

大庫機械(嘉興)	浙江省嘉興市	オークラ輸送機		物流システムの現地生産会社	3億円(投資額)	10年11月から搬送物積分けロボットやコンベヤーを手がける。人手不足や賃金上昇が顕在化し、物流システムによる省力化ニーズが高まる中国で、現地生産により価格低減や納期短縮をはかり需要を取り込む。(日刊工10.8.27)
		加賀電子	香港ヌマタ	電子部品商社による中国半導体販売事業の買収	数億円(買収額)	中国メーカー向け半導体の需要が伸びるとみて、半導体の販売代理店事業を現地で展開する子会社・加賀デバイスの傘下に収め、販売網の拡充に乗り出す。買収後の中国売上高は年間100億円程度となり、2～3年後に倍増をねらう。(日経10.8.27)
		東京スタイル(51%)	北京子苞米時裝	アパレルメーカーの子会社化		30～40代女性向けの高級既製服ブランドを中国の百貨店で展開している子苞米時裝を傘下に収めることで中国市場開拓を急ぐ。今後、現地消費者ニーズや出店物件などの情報提供を共有し中国での店舗網拡大を加速する。(日経産10.8.31)

8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
京都市	西安市		下水道の課題解決に向けた職員派遣		汚水・雨水の合流式下水道で急激な水量増加を伴う雨天時に道路の冠水問題が生じている友好都市・西安市で水環境と実情を把握するため、職員を派遣する。課題解決に向けた計画手法や施設の設計計算、運用ができる技術者の育成する。(日刊工10.8.3)
イオンコーポレーション	青島ソーダ工業	山東省青島市	濃海水再利用プラントの共同開発		淡水化の際に排出される濃海水などを原料にしている総合化学メーカー・青島ソーダにイオンコーポの技術を生かし、効率的で低コストな濃海水製造プラントの開発を計画、13年の実用化をめざす。月間処理能力10万トンレベルのプラント製造コストで既存方式の3分の1と見込み、性能とコスト面で中国市場への食い込みをねらう。(日刊工10.8.3)
三井住友銀行	三井住友海上火災保険中国	上海市	保険販売の代理業務		上海に拠点を置く外資系企業や中国企業を対象に、火災保険や賠償責任保険、内陸貨物運送保険など11商品の販売を10年8月から開始。日系企業の中国への進出が急増するなかで、中国での事業展開に伴うリスクの軽減を含め、顧客へのサポート体制を拡充するのがねらい。中国での保険代理業を始めるのは邦銀では初めて。(日経10.8.3)
日本ATM	北京埼欣智創科技	北京市	現金自動預払機関連事業の業務提携		日本側独自開発のATM向けソフトウェアや監視システムなどを中国側を通じて現地の金融機関に売り込んでいく。中国側の協力を得て、9月に北京市内で開催される「中国国際金融展」でATM関連サービスを紹介するなど現地での知名度向上もはかる。(FSB 10.8.12)
三菱重工業、ニチユ	三菱重工叉車(大連)上海力至優叉車製造(上海ニチユ)	大連市	フォークリフトの共同生産		上海ニチユでは急増する受注に対応しきれないため、エンジン式フォークリフトを扱っているが余裕のある三菱重工叉車を活用して、ニチユの電動式を同じラインで混流生産する。両社は資本、販売提携しているが、共同生産は初めて。現地調達率も現在の3割から12年には8割に引き上げる。(日経10.8.20)
アイ・ディ・アクセス(IDA)、フォースバレー・コンシェルジュ			中国人観光客の接客業務と人材派遣の連携		IDAの取引先からの中国人観光客の接客要員の派遣入りに応じて、フォースバレーに登録されている留学生など約5,000人の在留中国人をIDAが商品知識や接客教育を施して海外ブランド店や百貨店などに派遣する。個人観光ビザの発給要件の緩和で中国人観光客を融資したい小売店の増加で、今後の受注増を見込む。(日経10.8.20)
FJBエージェント(富士通系人材サービス会社)	銀聯グループ		インターネット通販サイト参加の日本企業への支援		銀聯カード保有者向け通販サイト「銀聯在線商城」で、日本商品を専門に集めた「日本館」へ出店する日系企業に対し、加盟審査手続や商品の登録、紹介文の中国語翻訳などサイト作成をサポート。今後3年で1,000社の仲介をめざす。(日経産10.8.24)

住友商事	大唐集団新能源		省エネルギー開発での提携	600億円	風力発電の新規開発で世界最大になるなど自然エネルギー利用のインフラ整備が急速に進む中国市場の需要を取り込み、2～5カ所の風力発電所を建設するほか、インドなど海外での太陽光、バイオマス発電所などの建設も共同で進める。(日経10.8.26)
日本軽金属	遼寧尚益金属資源(LSM)	遼寧省	アルミニウム合金の生産技術供与		11年春までに年産能力6万トンのアルミ合金工場を稼働させるLSMに対し、日軽金の子会社を通じ原料となるアルミスクラップの選別から製品の品質管理までのノウハウを教える。自動車部品などに使う同合金の現地需要拡大に対応する。(日経10.8.27)

8月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
2工場	上海市	10年8月、11年春(稼働)	堀場製作所		太陽電池関連工場の建設	3億円	中国の太陽電池メーカーの急成長をにらみ、その製造に使う制御機器の現地工場を建設、現在の国内生産・輸出による納期を短縮する。中国向け販売台数を、13年中には今期の2倍、2万台に引き上げる。(日経10.8.3)
常熟菱重機械	江蘇省	11年3月(稼働)	三菱重工業		歯車機械の製造工場建設	3億円	中国の自動車メーカーの設備需要の増加に対応し、同社初の複数製品生産工場方式で生産開始までの早期化や初期投資の抑制を可能にする。生産台数は初年度に約40台、15年度には約100台に引き上げる。工作機械の海外生産は初めて。(日刊工10.8.3)
西部技研環保節能設備常熟	江蘇省		西部技研		生産子会社の移転拡張による全熱交換器の増産	5億円	部材の調達から加工、組立までを一貫して担当し、価格競争力を武器にアジア向けの輸出を強化するため、中国での全熱交換器の生産台数を前年度比2倍の800台に引き上げる。三菱商事と共同で販売網も拡大する。(日刊工10.8.4)
津上精密机床(全額子会社)	浙江省		ツガミ		建屋新設による工作機械の増産	3億円	大口受注先の自動車部品向けを強化するため、主力工場に3棟目となる建屋を建設し、月産400台程度だった小型自動旋盤の生産能力を1.5倍の600台まで増やす。日本から持ち込むスピンドルなどの基幹部品を除き、板金部品や土台に用いる鋳物まで内製するなど、生産コストの削減も進める。(日経産10.8.6)
新工場	広東省	10年(稼働)	月電工業		電子機器用プリント基板の加工・組立工場建設	6億円	日本メーカーの進出に対応して現地に生産拠点を設けることで、コストを抑えて安定供給をはかる。フィリピン工場に次ぐ2カ所目。当面は通信機器の制御基板や自動販売機用のプリント基板を受託加工するが、電子部品の組立ラインの増強も計画。2～3年以内に中国で10億円程度の売上高をめざす。(日経産10.8.6)
尼普洛医療機械(合肥)	安徽省	10年中(設立)、13年4月(稼働)	ニプロ		透析製品の生産子会社設立及び工場新設	260億円	人工腎臓、血液回路など中国市場向け製品は約40億円を売り上げている。現在は日本やタイの生産拠点から輸出しているが、現地での供給をはかる。稼働時には工場内に増産の余地を持たせ、需要増に伴って増産を検討する。中国国内向け生産拠点は初めて。(日刊工10.8.6)
現地法人	香港	12年3月まで	大和証券キャピタル・マーケット		リサーチ部門の強化		アナリストを現在の45人から100人程度まで増やし、アジア企業のカバー銘柄も345社から700社まで広げる。今後もアジア株への関心が高まるとみて、現地機関投資家向けのレポート配信や国内投資家向けに情報提供を充実させ、引受業務の増加へつなぐのがねらい。(日刊工10.8.6)
現地工場	江蘇省大倉市	10年10月(稼働)	アルパイン		カーナビ等工場の移転・拡張		現地に3拠点あるうち大倉工場を移転・拡張して供給体制を確保、ホンダや独BMWなど既存取引先に加え、吉利汽車など中国自動車メーカーからの受注をねらう。大連市の開発拠点では手書き入力機能など現地特有仕様の製品を開発。12年にも生産能力を1.5倍の年産200万台に引き上げて需要増に対応する。(日刊工10.8.10)

			米チャーティス		製造物賠償責任(PL)保険事業の強化		中国ではPL保険の需要が増えていることから、効率的なしくみを導入し顧客の要求に応えるため、アジアの各拠点が連携して国の枠組みを越えて同事業を推進できる体制に変更。保険料を自動で算出する日本独自のしくみなどを1～2年以内に中国拠点にも導入する。(日刊工10.8.12)
現地工場	広東省	10年10月及び11年(導入)	ゲンゼ		高性能タッチパネルの増産	20億円	新設備を導入して11年には生産量を6～7倍の月間15万枚に引き上げる。2本の指の動きを同時に認識する高性能タイプがスマートフォンや電子書籍などで需要が高まっている。大手電機メーカーやアジアで急増する電子機器の受託製造サービス向けに供給。(日刊工10.8.)
大連富士冰山自動販売機	大連市		富士電機リテイルシステムズ		自動販売機の生産倍増		自販機設置台数が日本の1.5%程度しかない中国市場は成長の余地が大きいとみて、現地合弁会社での生産台数を10年に前年度比2倍の1万台に引き上げる。自販機に飲料を補給するオペレーター事業では安定した売上が見込める大学などへの設置を増やす。(日刊工10.8.16)
新工場	広東省 東莞市		朝日ラバー		工場新設による自動車向けゴム部品の増産	250万ドル(約2.13億円)	従来は子会社の朝日雑橡膠(香港)が「来料加工制度」を活用して生産していたが、人件費などコスト削減をはかるとともに取引先自動車部品メーカーの海外進出に対応。今後は低価格品は生産拠点の海外移転を進め、国内は医療用ゴムなど高付加価値品に集中する。(日経産10.8.18)
JBCN広州	広州市		JBCCホールディングス	広州華智科技(業務提携)	新拠点開設によるITシステム構築、運用の開拓		大連、上海に続く3拠点目。現地IT企業の華智科技とも連携して、手薄になっていた中国南部で日系企業向けにシステム構築、運用サービスのニーズを開拓する。従来実績に乏しい中国市場での年間売上高を15年3月期までに100億円に引き上げる目標。(日経産10.8.18)
現地工場	上海市、 大連市		アロカ		増員等による超音波診断装置の生産拡大		従来、普及機を中心に医療機器製品の2割程度を中国で生産しているが、今後は中級機の実産も現地に移管し、3年後をめどに4割程度に引き上げる。コスト削減を通じて利益率を高めるほか、大連では現在の3倍、60人程度まで増員するなど現地のニーズを迅速に反映できる生産体制づくりも急ぐ。(日経産10.8.20)
現地工場	上海市		神戸製鋼所		圧縮機工場の生産能力増強		上海の汎用圧縮機工場に6億円を投じ、11年7月に年産能力を現在の2,200台から3,500台に拡充。順次増産投資を実施し、15年の販売台数を09年度比5倍の5,000台に、売上高を同680億円から1,100億円に引き上げる。(日経10.8.20)
現地工場	山東省、 浙江省など		昭和電線ホールディングス		電線等の生産能力増強	16億円	電力需要や家電生産が増加する中国で製造拠点を拡充し、低コストを武器に新規需要を取り込む。巻線は中国企業との合弁工場を移転・拡張してすでに稼働。電力ケーブル接続部品の生産は山東省の合弁会社で、ノートパソコン機器用電線は浙江省杭州市の工場で生産を始める。(日刊工10.8.20)
現地工場	江蘇省 無錫市	10年12月(再稼働)	児玉化学工業		樹脂製品工場の操業再開		需要減で05年に操業を停止した工場を再稼働する。日系メーカーなどから樹脂製品の引合が増え、今後も需要拡大が見込めると判断、約4億円を投じて新設備を導入、農機向けの製造から始める。主力の自動車部品や住宅設備向けも順次生産体制を整え、3年後に売上高10億円をめざす。(日経産10.8.24)
アズビル台湾(現地法人)	高雄市		山武		バルブのメンテナンス事業強化		現地法人にスーパーバイザーを置いて納入先の稼働状況を把握しながら故障前に提案することにより、バルブ以外の周辺機器も含めた一括受注をねらう。年間1,500台の程度の需要が見込まれるが現在は頭打ちの受注件数を13年に倍増の年1,000台とし、収益の底上げをはかる。(日刊工10.8.24)

安徽海螺川崎工程(システム開発の合弁会社)	安徽省		カワサキプラントシステムズ		再生エネルギー事業の強化		中国の新設セメントプラントの建設が2年後にはピークを迎えると判断。安徽省の合弁会社で開発した排ガス・灰利用セメント製造装置「CKKシステム」の用途開拓などを通じ、同システムの受注展開を本格化させる。当面の10年度中には3システムの受注をめざす。(日刊工10.8.26)
			グローリー		貨幣処理機の拡販		個人所得の伸びが大きい中国でATMが普及、偽札判定のためなど貨幣処理機への需要が伸びていることから、現地の販売代理店を増やして地方金融機関へ売り込むほか、代理店と協力して内陸部で展示会を開催する。10年度は前年度比65%増、38億円の現地売上高をめざす。(日経産10.8.26)
南京夏普電子	江蘇省南京市		シャープ		液晶の生産設備増強	数十億円	中国工場を液晶モジュール生産の中核拠点と位置づけ、10年7～9月に順次増産投資を行う。10年度には前年度比2倍以上の300万～400万台の生産を計画。同社の海外モジュール生産拠点としては最大規模で、中国内のほかアジアや北米などへの供給拠点として今後も投資を続け、数年内には日本国内の生産規模も上回る見通し。(日刊工10.8.27)
住友建機(唐山)、住友重機械(唐山)	河北省唐山市		住友重機械工業		建機・変減速機の生産能力増強	計106億円	油圧ショベルを製造する住友建機に71億円、大型変減速機の住友重機械に35億円を追加投資し、市場の急拡大に対応する。建機では新しい敷地に溶接・塗装工場、中国全土に供給する部品センターを新設して2年後に2.5倍の年産5,000台へ、重機械では既存敷地内に1棟増設して2年後に倍増の月産1,250台へそれぞれ引き上げる。(日経10.8.31)
現地工場	江蘇省無錫市、広東省珠海市ほか		三井金属アクト		自動車部品の生産能力増強	計40億円	タイの工場と合わせて約60%引き上げる。主力の自動ドアロックで新興国向け需要が増しているのに加え、アジアに進出している日系メーカーが部品の現地調達比率を高めているのに対応し、現地ニーズに適した製品の供給も強化する。(日刊工10.8.31)
			明電舎		パワーコンディショナーでの市場参入		太陽電池モジュールで発電した直流電力を家庭で使える交流電力に変換する装置。中国での普及に必要な認証を現地機関から取得したのを機に、モジュールメーカーや発電業者などに拡販する。パワコンを含む電力変換製品の売上高を13年度に09年度比で倍増の100億円に引き上げる。(日刊工10.8.31)

8月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
			仏国・ダナン	匯源果汁集団	保有株式の売却	20億HKドル(約230億円)	中国果汁飲料最大手の匯源の保有全株式22.98%すべてを香港の投資ファンドSAIFパートナーズに売却し、「エビアン」などの飲料水分野を強化した単独事業に転換。(日経産10.7.30)
			明治製菓		中国事業推進室を推進部として海外事業本部に編入		同社は上海などの工場でチョコレート菓子などを製造し都市部のスーパー向けに販売しているが、中国事業を所管する組織を海外事業本部の傘下とすることで本部や工場との連携を強化する。販売部も新設。(日経産10.8.)
製造技術院	杭州市		パナソニック		海外製造技術者教育の強化		中国では製造系課長候補者を1年間全寮制で教育してきたが、11年度からは若手技術者を対象としたプログラムを新設し、現地人材の育成にも注力する。受講者の圧倒的多数が国内技術者だったのを3年後は海外技術者が7割を占める見通し。普及価格帯商品の攻略に向け現場力を高めるのがねらい。(日刊工10.8.3)

			東京エレクトロ ン		台湾・中国 営業本部の 統合	半導体製造装置の営業を担うSPE営業本部を統 括本部とし、台湾やアジア・中国向けの営業本部 を統合。取引先の台湾企業の中国進出が相次い ていることなどを受けて、両地域の連携を強化す るのがねらい。(日経産10.8.4)
モデル 販売代 理店	江蘇省 福建省 浙江省		日立建機		モデル代理 店設定に よる建機の下 取り強化	営業力が強い3つの販売代理店をモデル代理店 に指定し、同社が培ってきた下取りの査定基準や 販売方法を指導する。成功事例を水平展開する ことで、下取り率を09年下期の約7%から10年度 に12%まで高める。(日刊工10.8.6)
			レナウン		海外事業部 の新設	中国を中心とする海外市場の開拓を本格化する ため、中国企業にライセンス供与している紳士服 主力ブランドなどの現行事業に加え、筆頭株主・ 山東如意科技集団との提携に対応。現地で新た に展開する婦人服ブランドの生産や出店を進め る。(日経産10.8.10)
ニコン・ ホール ディング ス香港	香港	10年8月 末	ニコン		中国・アジ アの統括会 社設立	同地域のグループ会社16社を統括することで経 営資源を効率配分し、事業間の連携促進で市場 拡大とその動向に対応する。地域統括会社は米 国、欧州に続き3カ所目。(日経産10.8.20)
現地工 場	広東省 深圳市 など		台湾・鴻海精 密工業		従業員数拡 大及び勤務 体制の変更	従業員数を現行比4割増の130万人に拡大。中国 での従業員連続自殺事件を受けての基本給引上 げ・残業削減、工場の勤務体制を2交代制から3 交代制に変更することに伴う措置。鴻海のコスト増 は必至。(日刊工10.8.20)
			ベガサスミシ ン製 造		中国におけ るミシン製 造の一部移 管	ベトナム子会社の増資引受、新工場建設、設備 増強に伴い、天津に集中している生産拠点から 一部製造を同国に移管し、ミシンの量や機種も増 やす。リスク分散が目的。(日経産10.8.26)

8月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
ヤマザキマザック		大連テクノロ ジーセンター	大連市	8月5日開設。工作機械を常時8台展示し、13人のスタッフで自動車 や建設機械、農業機械などの製造が盛んな東北地区で営業活動を 展開するほか、サービス体制の充実をはかる。同社として中国3カ所 目の営業拠点。(日刊工10.8.6)
アデランスホール ディングス		フォンテーヌ1 号店	上海市	女性向けかつらのブランド店で9月に開店。中国の旗艦店と位置づ け、今後3年間で中国全土に90～100店舗を設ける予定。男性向け については、同じく上海市に06年に「アデランス」を出店済みだが、 今後は植毛分野を中心に注力していく。(日刊工10.8.26)
パルコ		中国1号店	未定	シンガポールに次ぐ海外店。現地企業と組んで今後6年間で10店以 上の開設をめざす。日本政策投資銀行との資本業務提携によるもの で、資金の一部は同銀行を引受先とする転換社債型新株予約権付 社債で賄う。同銀行にとっては、従来の企業再生に加え、成長中の 企業支援に取り組むための新投資手法第1号となる。(朝日10.8.26)

8月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
三一重工業	タイ東部		建機工場の建設	最大1億ドル(約86億円)を投資し、12年の生産開始を めざす。タイと中国間のFTAを活用して部品の9割を中 国から低コストで持ち込み、タイ国内のほかASEAN各 国への供給拠点と位置づける。東南アジアの生産拠 点は初めて。(日経産10.8.3)
アリババグループ	米国シリ コンバ レー	米ベンディオ・サービシ ズ	電子商取引サイト 運営会社の買収	中国のネット市場が急拡大するなか、国内外でインフ ラの整備を急ぎ、利用者獲得の地盤を固めるねらい。 4月開設の、国内供給業者と各国の末端小売業者を 直接つなぐ卸売サイトを強化し、米本土で8万を超える バイヤーとの窓口を手中にする。(日経産10.8.26)

9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
日電東軟 情報技術	大連市	NEC(70%)	東軟集団(30%)	クラウドサービス事業の合弁会社	6.5億円	ネットワーク経由でソフトウェアを提供するクラウドコンピューティング事業で中国市場の開拓に乗り出すため、10月に設立。3年後に年間売上高100億円をめざす。年率30%以上、12年には200億円規模という成長市場で、富士通や日立、米国勢との競争が激化する見込み。(日経10.9.1)
豊島蘇州	蘇州市	トヨタ(100%)		フォークリフトのアーム製造工場及び運営会社の新設	500万ドル	フォークリフトの需要が急増する中国に拠点を設けて日系企業への現地販売を強化。米国に続く2カ所目の海外工場で、現在5割の海外生産比率を11年に6割強へと計画。11年に500万ドルの売上を見込む。(日経産10.9.1)
京セラミタ アジア	香港	京セラミタ(100%)		事務機販売のアジア統括会社	3,500万香港ドル(約3.9億円)	中国、インド、韓国、シンガポールなど7カ国・地域の販売子会社に対し、販売支援や教育をする。低価格のアジア向け製品群も拡充し、3年後にアジアでの売上高を360億円へ現状の3倍に増やす。(日経産10.9.2)
		メビオファーム(東京大学発の創薬ベンチャー)	北京泰徳製薬(約10%)	薬物送達技術の開発・販売権供与を目的とする増資引受		患者の病気の原因に医薬品の有効成分を届けやすくするメビオの技術を応用した新薬を、泰徳が中国で開発・販売する。メビオは契約時の一時金のほか、開発の進展に応じた成功報酬など60億円以上を受け取る。(日経10.9.3)
		リクルート(14.3%)	香港・ボーレ・アソシエイツ	人材紹介会社への出資		国内や中国語圏人材紹介サービスで培ったノウハウを生かし、ボーレのアジア18営業拠点を足がかりにアジア全域での事業を拡大をはかる。(日経産10.9.6)
	上海市	タンケンシールセーコウ		メカニカルシール(軸封装置)保守事業の現法設立		流体の漏れを防ぐ軸封装置は、従来国内のポンプメーカーなどが納入先のため海外での直接取引はなかったが、石油化学プラントや高層ビルの建設ラッシュが続く中国で、その保守が必要増となっているのに対応。(日刊工10.9.6)
北京ホリバ メトロン	北京市	堀場エステック(80%)	北京メトロン(20%)	ガス流量制御器(MFC)の製販合弁会社	2億円	MFCで世界首位だが、主力の半導体やLEDなど各種製造装置向けハイエンド機種に加え、溶接バーナーなど裾野が広いローエンド機種に事業範囲を広げる。工場は借用、月産能力500台を2,000台まで増強、15年12月期に売上高10億円をめざす。(日刊工10.9.8)
蘇州同和環 保工程	蘇州市	DOWAホールディングス(70%、子会社DOWAエコシステム)	蘇州高新区経済発展集団(15%)、蘇州同和資源総合利用(15%、両社の合弁会社)	土壌浄化事業での合弁会社	450万ドル(約4億円)	都市開発を手がける高新区経済発展集団は土壌浄化分野でも情報収集力が期待できるほか、ハイテク産業を中心に多くの工場がある蘇州では土壌浄化の潜在需要が大きく、実績を積むのに最適と判断。現地初の拠点を設けて土壌調査や汚染土壌の処理を行う。(FSB10.9.)
萊衣特化(常州)	10年10月	ライトケミカル工業(66.6%)、長瀬産業(33.4%)		高性能合成樹脂・中間体の受託生産事業を行う合弁会社	600万ドル(約5億円)	常州市の国家高技術産業開発区に設立。中国の塗料・粘接着市場の拡大で日系メーカーの中国進出が加速するなかで、樹脂製品の製造委託需要も増加。ライトケミカルの製造・加工量産技術と長瀬産業のマーケティング機能を活用して需要と取り込む。(日刊工10.9.11)
成都神鋼起 重機	四川省 成都市	コベルコクレーン(51%)	四川成工(49%)	クローラークレーンの合弁会社	20億円	10年10月に設立、新工場を設け12年から操業開始。悪路でも移動でき、つり上げ能力が最大800トンにもなるクレーンを中国で生産するのは国内メーカーで初めて。(日経産10.9.17)

三井不動産 諮詢(北京)	北京市	三井不動産 (100%)		環境共生型都 市開発事業の 現法	3,000万円	華北・東北エリアでの事業会社をにらみ、従 来の上海市の現法と2拠点体制をとる。中 国、シンガポール企業と連携した都市開発 事業「天津エコシティ」などを担当するほか、 新たな事業開発案件や提携企業を探る。 (日経産10.9.22)
四平恩梯環 球高技術材 料	吉林省 四平市	日本タングス テン		タングステン線 の製販子会社	1.4億円	中国で高まっている照明や事務機器用途の 需要を取り込む。11年1月に営業を開始。す でに製造4社、販売1社の子会社または関 連会社あるが、うち2社は10年春に出資比率 を高めて子会社化したもの。(日刊工 10.9.22)
		アサヒビール	頂新グループ	食品大手への 出資(10%弱)	500億円以 上	中国主要地域で麺など食品や清涼飲料を 手がける同グループへの出資を機に原材料 調達、商品開発、物流から販売まで全面的 な事業提携に踏み切る。(日経10.9.24)
		ジェイテクト (50%)	瓦房店軸承集団 (50%)	自動車用軸受 の合弁会社	125億円	現地の自動車メーカーに対する販売拡大を ねらう。中国でのエンジン、変速機、ホイ ールそれぞれ向け軸受のシェアを現在の5% から15年に20%超にする。(日刊工10.9.29)
上海バル カーフッ素 樹脂製品		ダイキン工業 (30%)		日本企業の中 国子会社に対 する資本参加	4.5億円	現地成形加工メーカーの囲い込みと、イン フラや環境、自動車向けに広がる中国市場 でのシェア拡大をねらう。技術指導を通じ、加 工力を高めることでフッ素樹脂原料の安定 供給先も確保する。(日刊工10.9.29)

9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
住友商事	吉林糧食集団		食糧の生 産・加工技 術提携		吉林省を有力産地とするコマやトウモロコシの栽培・加 工に日本の技術を導入して収量・品質を高め、中国市 場をねらう外資を含む食品に供給する。食生活の変化 で良質の食品素材の需要が高まっていることに対応し、 中国での農業関連事業の拡大をはかる。(日経10.9.3)
丸善	北大方正集団		電子書籍の 販売協業		丸善と中国システム開発大手の北大方正がそれぞれ日 中の出版社からマンガや書籍を調達、電子化。相互に 輸出し、携帯電話や電子書籍端末など向けに流通させ る。5年後に65万作品を取り扱い、約270億円の年間売 上をめざす。(日経産10.9.3)
トランスコスモス	淘宝网(タオバオ)		顧客管理情 報システム の連携開発		淘宝网の事業展開に特化。受注情報と顧客・在庫・配 送の各情報を連携し、迅速なデータ照合が可能となる。 従来のコールセンター業務と組み合わせて一括管理す る。12年に年間40社の受注をめざす。(日経産10.9.3)
みずほコーポ レート銀行	中信銀行		企業年金分 野での連携		中国で年金約870億円を受託している中信銀と、07年 からの協調融資などの業務提携範囲を拡大。みずほ コーポ銀の取引先の日系が中国で企業年金の導入を 検討する際に、中信銀を紹介する。(日経10.9.3)
三菱東京UFJ銀 行	中国銀行		中国銀の全 国拠点・決 済網を利用 する業務提 携		日系企業の中国進出が進むなか、進出先が三菱東京 UFJ銀の拠点網でカバーできない内陸部などに広がっ てきたことに対応。日系企業の中には地場企業との取 引で売掛金を回収し損ねる先もあり、中国銀の協力を 得て取引環境を整備する。(日経10.9.6)
JFEエンジニアリ ング	青海潔神環境能源 (鄭州市からの建 設・運営管理受託 専門会社)	河南省 鄭州市	食品廃棄物 バイオガス 発電処理施 設の1号基 受注		日量200トンの廃棄物から発生するメタンガスを使って タービンを回す出力900kWの発電設備。今後も青海潔 神の処理施設向けに年2~3件程度の受注を見込む一 方、同社が現地で施設建設や運営管理案件を受注す るための技術支援も手がける。(日経産10.9.7)
三井物産	光明食品	上海市	製糖や乳製 品加工での 業務提携		食の安全に対する関心が高まる中国では日本の食品 技術へのニーズも高まっていることを背景に、製糖事業 では三井物産が高い技術力をもつ日本の取引先を紹介。 流通業では中国の業界大手の光明が傘下のデ パートで日本食品展などを開催する計画。(日経10.9.9)

コマツ産機	中国自動車メーカー		大型プレス機ラインの受注	80億円(欧州からの受注を含む)	トヨタ自動車以外からは初の受注となるサーボタンデムラインなど。さらなる大型受注をねらい、中国の営業要員を3割増やす。(日経産10.9.14)
パナソニック電工	億達集団	大連市	低炭素住宅プロジェクトでの連携		現地ディベロッパーの億達と11年1月に共同でショールームを開設するほか、パナソニックグループの省エネルギー製品・技術を取り入れた低炭素住宅の建設を促進する。12年度までに約5,000戸の建設をめざす。(日刊工10.9.15)
三井物産	神華集団	北京市	炭鉱開発事業の包括提携		三井の海外展開力と、神華の石炭を核とする多様な事業を融合し、神華の扱う日本向けや、豪州、インドネシアなどからの中国向け石炭取引の拡大、石炭埋蔵量で世界最大級のモンゴル・タバントルゴイ地域の炭鉱開発などで協業する。(日刊工10.9.15)
日本政策投資銀行	中国国家開発銀行		業務協力協定		日中間での協調融資組成やM&Aの仲介などで協力し、政投銀が強みをもつ環境対策関連融資のノウハウ提供なども行う。01年にもじ協力協定を結んでいるが、具体的な融資案件の掘り起こしにも踏み込む。政投銀の取引先企業が中国に進出する際の支援も想定。(日経10.9.12)
栗田工業	北京京東方顯示技術、南京中電熊猫液晶顯示科技、上海華力微電子	北京市、合肥市、南京市、上海市	水処理装置の受注		液晶パネル3工場、半導体1工場から、超純水供給装置と排水リサイクル装置を含めた水処理装置を相次いで受注。それぞれ日本最大級の液晶パネル工場に匹敵する日量4万トン規模の水を使用する大型案件。(日刊工10.9.16)
三菱重工業	寧夏銀星能源	寧夏回族自治区	大型風車の技術供与		風力発電事業を強化したい寧夏に2,500kWの中国専用機種を供与。三菱重工は、ライセンス収入の拡大をはかる一方、中国を安価な部品の調達拠点として育て自社生産する風車のコスト競争力を高めるねらい。(日経産10.9.16)
中国・国家电网、米ベクタープレイス	奇瑞汽車	安徽省合肥市	電気自動車(EV)分野での提携		ベクタープレイスの技術を利用して製造した電池交換式のEVを国家电网に保守用車両として納入。実証実験の後、12年の市販をめざす。合肥市は政府がEVに補助金を交付するモデル都市。(日経産10.9.17)
住友商事	北京首創	北京市	現地企業との提携による水事業への参入	500億円	香港に合弁で事業会社を設立、山東省と浙江省で下水処理事業を手がける。環境分野で優位に立つ日本企業の技術を生かし、水需要の急拡大が見込める中国で市場取り込みをめざす。(日経産10.9.21)

9月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
			みずほ銀行、みずほコーポレート銀行	台湾經濟部投資業務処(事業体制の整備のための業務協力覚書の締結)	日台企業間の提携支援		アジアでビジネス展開するための拠点として台湾が重要度を増していることから、台湾企業とのマッチングを進めることで日台双方企業の協力によるアジアの第三国への進出を後押し、他のメガバンクとの差別化をはかる。(日刊工10.9.1)
現地工場	広東省東莞市		不二越		自動車部品の生産ライン増設	10億円	10年末までに自動車に搭載する等速ジョイント用軸受の月産能力を現行比の30%増の120万個に引き上げ、13年までに同150万個体制にする。中国の自動車市場が拡大基調にあるため、同部品の需要も伸びると判断。(日経産10.9.2)
寧波宝新不銹	浙江省	12年中(新設備稼働)	日新製鋼(20%、ほか三井物産・阪和興業が各7%)	宝山鋼鉄など(66%)	ステンレス薄板合弁会社の生産能力増強	45億円	中国で自動車や家電、建材向けなどに耐性が高いステンレスの需要が高まっているため、圧延設備やステンレス板に光沢を出す焼鈍設備などを新たに設置。12年中に生産能力を現在の60万トンから66万トンへ1割増強。(日経産10.9.3)
上海日冷	上海市	11年秋	ニチレイ		冷食工場の建設	50億円	冷食メーカー各社は中国を日本向け商品の生産拠点と位置づけてきたが、日本国内の需要が低迷しているため、調理が簡単で保存がきく冷食の需要が拡大中の現地市場に国内大手企業で初めて本格参入。年250億円の現地売上高をめざす。(日経10.9.3)

			協和発酵キリン		抗アレルギー剤の承認取得		中国医薬品市場は、政府による農家向け医療保険整備などの医療制度改革を背景に、現在の2兆円から今後も年10%以上の成長が期待される。すでに現地で開発している腎性貧血治療薬などに加え、品揃えを拡充することで同市場の開拓を急ぐ。(日経産10.9.6)
			リクルート		中国人学生の採用支援サービス		中国事業の拡大を本格化するため中国有力大学の新卒学生を採用したいが、一般に待遇面で欧米企業に比べ人気の低い日本企業を支援する。11月に北京と上海で学生向けに合同説明会を開くが、8月末に就職サイトも立ち上げた。(日経10.9.6)
			富士フイルム		スキンケア化粧品の販売		写真フィルムのノウハウを活用し、国内で30歳以上をターゲットとした基礎化粧品。中国で富裕層の取込みをねらう。現法を通じて日本から輸出し、通販サイトや香港の直営店で販売。化粧品の海外展開は初めて。(日刊工10.9.7)
			日本アドバンテージ		安定器一体直管型LED照明の特許取得と販売		中国で特許を取得することでコピー商品を牽制し、日本に流入するのを防ぐ一方、これを契機に年内にも中国に総販売代理店契約を結んだ店舗を設置する計画。(日刊工10.9.)
	江蘇省 泰州市		サクラグローバルホールディングス	中国医薬城 (チャイナ・メディカル・シティ)	医療特区への販売拠点開設と拡販		建設中の先端医療関連産業の集積をめざした経済特区に北京、上海、広州に次ぐ拠点を設置、これをテコに傘下の事業会社を通じて病理診断用の標本作製装置や医療向け洗浄滅菌装置を拡販。現地の年間売上高を3年後に現在の2倍10億円に引き上げる。(日経産10.9.8)
現地工場	蘇州市	11年2月 (稼働)	パナソニック電工		放熱積層板の増産	20億円	プリント基板メーカーと共同開発するための開発センターの開設に続き、10年12月までに生産ラインを新設して、生産能力を1.5倍に高める。LEDの需要が照明や液晶ディスプレイ用などで急増しており、基板の放熱対策に関する需要も拡大すると判断。(日経産10.9.9)
			コンビ		ベビーカーの自社ブランド専門店の拡充		これまで沿岸部の百貨店を中心に展開していたのを内陸部へ展開。11年3月期は中国全体で前年比2桁増のペースで出店、内陸部の需要取込みをめざす。少子化で国内需要が伸び悩むなか、中国需要を取り込んで収益基盤を強化する。(日刊工10.9.9)
古河無錫			古河電気工業	中国安徽鑫科新材料	銅条事業での拡販		銅条は端子コネクタ等に使われるが、顧客であるIT家電メーカーなどの生産体制の現地シフトが進んでいるため、現地子会社の古河無錫に安徽鑫科新材料から資本受入れ、原料調達や販路拡大による事業基盤の強化に取り組む。(日刊工10.9.9)
新工場	江西省 吉安市		スミダコーポレーション		家電・自動車向けコイルの新工場開設	数億円	従来中国を生産拠点としているが、人件費の安価な内陸部への展開を加速し、生産コストを引き下げるねらい。当初は500人体制から1~2年で1,500人に増員。広東省広州市の設計・生産拠点を核に、コストを一段と下げる戦略も進めている。(日経10.9.9)
新工場棟	山東省 斉南市	12年5月 (稼働)	シスメックス		試薬生産工場の拡張	11億円	現在の工場は血球計数検査用試薬を年間40万箱生産しているが、新工場棟の稼働で10年後をめどに5倍の同200万箱まで増やす。無錫工場に09年設置した中国診断薬開発センターで現地ニーズの大きい肝炎などの試薬に関する研究開発も強化。(日経産10.9.10)
現地蛍光管工場	福建省	10年9月	モノコキューテックス		冷陰極管方式の独自開発蛍光管の現地量産	1.5億円	内照看板用照明システムの蛍光管で、現在は年産6万本だが、市場への浸透を見越し、現地生産委託による同100万本体制を整える。大幅なコスト低減で、国内外での普及に弾みをつける。(日刊工10.9.11)